



JAL不当解雇撤回ニュース

No563号 2018.04.20
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekai.com>

日航はオリンピックパートナーにふさわしい対応を

4.9院内集會に150名 早期解決に向け頑張る決意を確認 報告その①

4月9日に開催した院内集會には150名が参加し、3名の議員と議員秘書の方10名が参加されました。冒頭、オリンピックの「調達コード」が定められた経緯や内容についての報告が行われました。その後、当該労組より植木会長(3月まで社長)の「私の代で解決したい」という発言の実行を求めて闘ってきた春闘までの状況報告を受けて闘いの到達点を確認。参加者全員で早期解決に向けて奮闘する決意を固めました。



今こそ、社長発言の実行を迫る「正念場」

支援共闘代表 全国港湾 糸谷委員長

解雇争議が8年目に入っている。不当解雇撤回の裁判においては、よもやという形で負けて、最高裁が受理もせず高裁判決が確定した。一方で、解雇に至る過程で、偽りの情報を持って組合の争議権確立へ介入したことが、最高裁で不当労働行為と断罪された。企業側が行った介入、不当解雇が明らかになった。そんな中で迎える8年目の院内集會。全国から参加の皆さん、ここが正念場だと考えて頂きたい。



JALは2020年東京オリンピックの公式スポンサーになっている。ILOとIOCはそれぞれ国際組織。相互の交流、意見交換がある。公式スポンサーに求められる姿勢がある。ILOの勧告を生かしながら、IOC、日本政府、オリンピック組織委員会、主催者の東京都などの方面に働きかけ、解雇争議を抱えながらの企業経営はいかなものかと迫ることができる。植木社長が、私の代で解決したいとの意思表示を組合に示した。我々はこの社長発言の実行を迫っていくことが必要だと思う。

争議が始まって8年目の今年、何が何でも解決を図る勢力を増やす。その中の一つとして、今日、院内集會で議員の皆さんに是非とも国会内外での問題に対する活動を展開して頂くことをお願いしたい。就職希望先ランキングで、ANAは1位、JALは堂々の4位、これだけ国民に就職したいと思わせて本当にそうなのか。「JALの心遣い」という本がある。不安を持って飛行機にのるので、ちょっとした心遣いが心に響く。現場はキチンと対応している、経営サイドにはこれっぽっちもない。心遣いがあったらなぜこのような解雇を放置しておくのか。まして一兆円にも及ぶ内部留保を確保しながら、なぜここで心使いを發揮しないのか。毎月の本社前行動は依然として門前での対応。現場と経営サイドにはこれだけギャップがある。このギャップを埋め、早期解決を迫っていく。真摯な論議をお願いするとともに、今後の取り組みについては持ち帰り、支援する活動に是非とも生かして頂きたい。

4次勧告は残念ながら見送られた。ILO 理事会の前日に ILO 職員のストライキがあり、全ての決議が延びる事態になった。植木社長発言が守られずに解決の見通しが見つからないことが明らかになったら、ILO はフォローアップを行い、4次勧告を出す局面にあると考える。勧告となれば JAL は改めて ILO より解決を求められることになる。



オリンピックの調達コードの経過

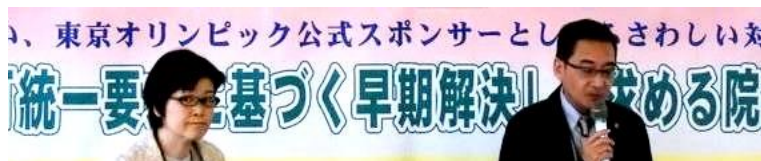
ILO と IOC は平和の推進という点で理念が共通であることを確認したい。1998年に ILO と IOC は覚書締結。ロンドンオリンピックで初めて調達コードが制定され、ロンドン・リオの成果を踏まえて、2017年に東京オリパラの調達コードが出来上がった。そこには全ての国際基準が網羅され、これを守る東京オリンピックにしていく決意がこめられている。

調達コードの内容と JAL の争議

組織委員会は調達コードの遵守に関する通報受け窓口を設置し、通報を受けた場合は、対象のサプライヤーに事実確認をしたり、改善措置の要求を行う場合があることを定めている。JAL 案件は、結社の自由・団体交渉権の条約違反。多国籍企業は団結権を行使する時に労働組合を威嚇すべきでないとしている。JAL は労働基本権を確保しなければならないと最高裁決定を受けた。また、企業は「企業の状況について、真実かつ公正な情報を提供する」となっているが、これも無視して解雇した。争議が解決しなかった場合、ILO はきちんと交渉ができるような中立的な場を提供する用意があると表明している。2020年に向けて調達コードの内容が活かされている日本社会するためにも JAL 問題の解決が大事である。

～乗員組合・CCU(キャビンクルーユニオン)からの報告～

CCU
前田副委員長



乗員組合
今泉副委員長

- ◆2017 年末から統一要求の項目について具体的に提示する交渉の仕方でも進めてきた。会社は新しい提案として預かると発言。1月に植木社長が「私の代で解決したい」と発言。要請ハガキは 16000 通を超え、本社大包围行動で 600 名が参加。感謝したい。
- ◆社長発言を受け、春闘交渉で、統一要求の項目をより具体的に論議し、希望者の職場復帰と金銭補償の 2 点は譲れないことを伝えた。検討している様子が伺えたものの、踏み出す判断を引き出すことは出来なかった。

- ◆CCU は、7 月から 60 歳定年後も一年契約で CA の希望が可能になった。また近年にない要求前進があった。成田の職場向けに 13 万枚のビラ配布をした威力であると思う。
- ◆人員計画を見直すとの社長発言があり、パイロットは初めて既卒を 70 名採用、CA も昨年より 100 名多い 500 名の新規採用。
- ◆解決に向けた糸口をたぐり寄せた春闘であった。今後は、新社長から解決に向けた考え方を引き出す。

～争議団からの決意表明～

乗員 山口団長	客乗 飯田事務局長
<p>怒りと皆さんの力がなければ 8 年にわたり、闘いきれない。運動は足し算だと思う。8 年目で本社大包围行動に 600 名が参加。会社は想像していなかったのではないかと。JAL の弱点は解雇に直結する不当労働行為が憲法違反と断罪されたこと。石井国交大臣と塩崎厚労大臣の発言があったにも拘わらず解決しないのは、国会無視である。赤坂新社長の発言に注目したい。30 の支援組織を倍以上作るぐらい争議生活者として頑張る。もの言う労働者の排除、労働組合の弱体化という原点を忘れず勝つまで闘う。</p>	<p>社長宛て緊急ハガキは 16000 枚以上が届き、600 名が本社に集結して下さった。有難うございます。シニア客室乗務員の制度を 7 月から行うと回答が示されたのは、私達の闘いが作り上げたと思う。CCU の執行部の取り組みに感謝したいし誇りを持ちたい。赤坂新社長がどう応えるのか発言を期待したい。若い乗員の執行委員が、「安全で労使の信頼関係が確立できる会社になりたい。そのために一日も早い解決が必要だと団交で発言した。後輩たちの気持ちを有難く思う。夏闘も引き続き全力投球したい。</p>